

# バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)

## <定量的な開示事項>

### ○連結に係る定量的な開示事項

1. その他金融機関等(自己資本告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額(第12条第4項第1号)

該当事項はありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項(第12条第4項第2号)

- (1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産(オン・バランス)項目

[単位:百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	0
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	-	-
9. 我が国の政府関係機関向け	250	287
10. 地方三公社向け	12	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	412	384
12. 法人等向け	13,701	13,340
13. 中小企業等向け及び個人向け	9,674	10,758
14. 抵当権付住宅ローン	2,139	1,947
15. 不動産取得等事業向け	6,380	7,661
16. 三月以上延滞等	167	166
17. 取立未済手形	1	0
18. 信用保証協会等による保証付	129	142
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20. 出資等	830	864
21. 上記以外	1,989	2,734
22. 証券化(オリジネーターの場合)	-	-
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	-	-
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	73
26. 他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	△150
合計	35,689	38,210

パーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)

オフ・バランス取引等項目

[単位:百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	2	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	70	69
5. N I F又はR U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (借入金の保証)	239 239	234 234
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	0
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	0
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1	1
カレント・エクスポージャー方式	1	1
派生商品取引	1	1
外為関連取引	1	1
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	313	306

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位:百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,421	2,437
基礎的手法	2,421	2,437

(3) 連結総所要自己資本額

[単位:百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
	38,424	40,955

### 3. 信用リスクに関する事項(第12条第4項第3号)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(種類別・区分ごとの内訳)

[単位: 百万円]

平成25年3月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,203,152	1,501,664	547,365	71	4,755
国外計	19,492	-	18,437	62	-
地域別合計	2,222,645	1,501,664	565,803	134	4,755
製造業	48,138	41,484	300	5	286
農業、林業	639	639	-	-	-
漁業	529	529	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,252	2,252	-	-	20
建設業	52,650	52,517	-	0	474
電気・ガス・熱供給・水道業	17,560	15,101	-	-	-
情報通信業	12,045	10,759	300	-	16
運輸業、郵便業	18,024	16,869	-	1	-
卸売業、小売業	144,841	143,168	-	0	536
金融業、保険業	105,576	21,497	28,593	126	2
不動産業、物品賃貸業	209,827	205,576	-	-	260
各種サービス業	147,892	147,392	-	-	649
国・地方公共団体	706,402	169,793	536,609	-	-
個人	674,081	674,081	-	-	2,507
その他	82,181	-	-	-	-
業種別合計	2,222,645	1,501,664	565,803	134	4,755
1年以下	564,485	364,593	147,074	134	1,125
5年以下	443,187	212,120	230,967	-	866
10年以下	350,267	198,769	151,495	-	812
10年超	762,597	726,180	36,266	-	1,550
期間の定めのないもの	102,107	-	-	-	399
残存期間別合計	2,222,645	1,501,664	565,803	134	4,755

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は7,790百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位: 百万円]

平成26年3月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,224,450	1,580,250	523,235	77	5,204
国外計	19,869	-	18,911	98	-
地域別合計	2,244,320	1,580,250	542,146	175	5,204
製造業	47,014	40,258	300	4	611
農業、林業	735	735	-	-	3
漁業	536	536	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,161	2,161	-	-	20
建設業	50,639	50,386	-	-	202
電気・ガス・熱供給・水道業	18,754	16,295	-	-	-
情報通信業	10,885	9,947	300	-	92
運輸業、郵便業	17,677	16,760	-	-	10
卸売業、小売業	146,505	144,318	-	0	377
金融業、保険業	127,444	81,932	30,674	171	-
不動産業、物品賃貸業	230,883	225,478	-	-	753
各種サービス業	155,683	155,320	-	-	374
国・地方公共団体	644,483	133,381	510,871	-	-
個人	702,715	702,715	-	-	2,759
その他	88,199	22	-	-	-
業種別合計	2,244,320	1,580,250	542,146	175	5,204
1年以下	413,531	336,606	64,850	175	1,416
5年以下	513,901	236,105	277,416	-	654
10年以下	399,387	230,576	168,659	-	634
10年超	808,182	776,962	31,220	-	2,115
期間の定めのないもの	109,317	-	-	-	383
残存期間別合計	2,244,320	1,580,250	542,146	175	5,204

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は11,444百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

パーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,114	△146	3,968	3,968	596	4,564
個別貸倒引当金	8,718	1,730	10,449	10,449	△1,762	8,686
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	12,833	1,584	14,417	14,417	△1,166	13,251

一般貸倒引当金(地域別・業種別の内訳)

[単位：百万円]

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,114	△146	3,968	3,968	596	4,564
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	4,114	△146	3,968	3,968	596	4,564
製造業	367	7	375	375	365	741
農業、林業	0	0	1	1	0	1
漁業	52	△52	0	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	1	1	△0	1
建設業	120	0	121	121	18	139
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	86	△5	80	80	25	106
運輸業、郵便業	28	△6	22	22	6	29
卸売業、小売業	322	27	350	350	△36	313
金融業、保険業	3	△1	1	1	1	3
不動産業、物品賃貸業	484	△5	479	479	63	542
各種サービス業	1,126	△4	1,122	1,122	87	1,210
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	1,365	△74	1,291	1,291	57	1,348
その他	152	△31	120	120	3	124
業種別合計	4,114	△146	3,968	3,968	596	4,564

個別貸倒引当金(地域別・業種別の内訳)

[単位：百万円]

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	8,718	1,730	10,449	10,449	△1,762	8,686
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	8,718	1,730	10,449	10,449	△1,762	8,686
製造業	814	△40	774	774	△203	570
農業、林業	5	△1	3	3	△3	-
漁業	12	196	209	209	62	271
鉱業、採石業、砂利採取業	46	△32	13	13	△0	13
建設業	1,407	△995	411	411	11	423
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	22	32	55	55	11	66
運輸業、郵便業	9	0	9	9	14	24
卸売業、小売業	1,804	188	1,993	1,993	678	2,671
金融業、保険業	-	-	-	-	1	1
不動産業、物品賃貸業	680	93	774	774	16	790
各種サービス業	737	592	1,330	1,330	243	1,573
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	2,366	1,947	4,314	4,314	△2,422	1,891
その他	809	△251	557	557	△171	386
業種別合計	8,718	1,730	10,449	10,449	△1,762	8,686

## (3) 貸出金償却の額(業種別の内訳)

[単位: 百万円]

業種	平成25年3月期	平成26年3月期
製造業	236	111
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	92	11
建設業	1,018	223
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	9	23
運輸業、郵便業	2	-
卸売業、小売業	112	641
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	115	31
各種サービス業	44	202
国・地方公共団体	-	-
個人	642	513
その他	-	-
業種別合計	2,273	1,759

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高(信用リスク削減手法の効果勘案後)

[単位: 百万円]

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	686,333	21,024	665,309	665,355	15,986	649,369
2%	-	-	-	26	-	26
4%	-	-	-	-	-	-
10%	65,931	62,356	3,575	75,376	71,494	3,881
20%	61,405	55,850	5,555	65,953	64,058	1,895
30%	-	-	-	-	-	-
35%	152,852	-	152,852	139,131	-	139,131
40%	710	710	-	1,637	1,637	-
50%	13,790	12,082	1,708	23,308	21,154	2,154
70%	2,034	2,034	-	2,634	2,634	-
75%	506,697	120	506,577	541,097	-	541,097
100%	597,673	18,763	578,909	631,013	19,829	611,183
120%	1,047	587	459	1,021	921	100
150%	2,475	-	2,475	2,547	-	2,547
250%	-	-	-	7,085	-	7,085
350%	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-	-	-
合計	2,090,951	173,529	1,917,422	2,156,189	197,717	1,958,472

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシパーションについては、原債務者と原債権者(参加利益の売却者)それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項(第12条第4項第4号)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位: 百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
現金及び自行預金	30,817	28,400
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	-	-
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	30,817	28,400
適格保証	65,789	59,670
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	65,789	59,670

※平成26年3月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー17,317百万円を含んでおります。

※平成25年3月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー18,947百万円を含んでおります。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(第12条第4項第5号)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、連結グループの派生商品取引は、外国為替関連取引(先渡取引)と金利関連取引(金利スワップ)のみとなっております。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位:百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
派生商品取引	56	35
外国為替関連取引及び金関連取引	56	35
金利関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	56	35

(注)原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

(3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果勘案前)

[単位:百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
派生商品取引	134	149
外国為替関連取引及び金関連取引	134	149
金利関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	134	149

(注)原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておりません。

(6) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果勘案後)

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3)と同額となります。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第6号)

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第8号)

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

[単位:百万円]

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	18,195		18,748	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,339		2,464	
合計	20,535	20,535	21,212	21,212

\*証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位:百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
売却損益額	△430	1,037
償却額	35	12

\*証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位:百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
	3,618	5,043

\*証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位:百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
	-	-

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額  
(第12条第4項第10号)

[単位：百万円]

対象	平成25年3月期	平成26年3月期
円貨建(サムライ債含む)		
外貨建債券	1,928	3,538
投資信託		
預貸金等の金利リスク	2,676	4,847

※リスク量はVaR(バリュー・アット・リスク)により計測しております。

※算出の条件は以下のとおりです。

円貨建(サムライ債含む)：信頼区間99%、保有期間1ヶ月、観測期間1年

外貨建債券：同上

投資信託：同上

預貸金等の金利リスク：信頼区間99%、保有期間1年、観測期間1年

※預貸金等の金利リスクには、外貨建資産・負債は含んでおりません。

※連結子会社を対象とした銀行勘定における金利リスクについては、連結子会社の総資産の総合計を親銀行の金利感応性にあるバンキング勘定の資産、負債、オフバランスと比較した場合、残高が5%未満であることから重要性に乏しいため、計測しておりません。